

注3

大学番号：022

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

東京大学大学院 経済学研究科

経済専攻、マネジメント専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人東京大学
平成29年5月1日現在

目次

経済学研究科

<経済専攻、マネジメント専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	27
4. 既設大学等の状況	28
5. 教員組織の状況	33
6. 留意事項等に対する履行状況等	該当なし
7. その他全般的事項	54

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東京大学

(2) 大学名

東京大学大学院

(3) 大学の位置

〒113-8654

東京都文京区本郷7丁目3番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	ゴノカミ マコト 五神 真 (平成27年4月)		
研究科長	ニシムラ キヨヒコ 西村 清彦 (平成25年10月)	モチダ ノブキ 持田 信樹 (平成29年4月)	平成27年9月30日西村清彦研究科長任期満了により退任 平成27年10月1日馬場哲研究科長着任 平成29年3月31日馬場哲研究科長任期満了により退任 (29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学研究科 経済専攻 (博士後期課程) 博士(経済学)	経済学関係	3年	27人	-	81人	基礎となる学部等 経済学部
経済学研究科 マネジメント専攻 (博士後期課程) 博士(経営学)	経済学関係	3年	8人	-	24人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

【経済専攻(博士後期課程)】

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	27人 (-) [-]	1人 (-) [-]	27人 (-) [-]	3人 (-) [-]	27人 (-) [-]	3人 (-) [-]	0.81倍	
志願者数	35 (-) [8]	1 (-) [1]	38 (-) [3]	3 (-) [3]	25 (-) [9]	3 (-) []		
受験者数	33 (-) [8]	1 (-) [1]	38 (-) [3]	3 (-) [3]	25 (-) [9]	3 (-) []		
合格者数	21 (-) [2]	1 (-) [1]	27 (-) [3]	3 (-) [3]	15 (-) [2]	3 (-) []		
B 入学者数	21 (-) [2]	1 (-) [1]	27 (-) [3]	3 (-) [3]	14 (-) [1]	3 (-) []		
入学定員超過率 B/A	0.81		1.11		0.51			

【マネジメント専攻（博士後期課程）】

区分	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 8 (-) [-]	人 0 (-) [-]	人 8 (-) [-]	人 0 (-) [-]	人 8 (-) [-]	人 0 (-) [-]	人 11 (-) [2]	人 0 (-) [-]	0.41倍	
志願者数	11 (-) [2]	0 (-) [-]	12 (-) [1]	0 (-) [-]	11 (-) [1]	0 (-) [-]	11 (-) [1]	0 (-) [-]		
受験者数	11 (-) [2]	0 (-) [-]	12 (-) [1]	0 (-) [-]	11 (-) [1]	0 (-) [-]	11 (-) [1]	0 (-) [-]		
合格者数	4 (-) [1]	0 (-) [-]	3 (-) [1]	0 (-) [-]	4 (-) [0]	0 (-) [-]	4 (-) [0]	0 (-) [-]		
B 入学者数	4 (-) [1]	0 (-) [-]	2 (-) [1]	0 (-) [-]	4 (-) [0]	0 (-) [-]	4 (-) [0]	0 (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.50		0.25		0.50					

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

【経済専攻（博士後期課程）】

学 年	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	21 [2] (-)	1 [1] (-)	27 [3] (-)	3 [3] (-)	14 [1] (-)	/			
2年次	/	/	20 [2] (-)	1 [1] (-)	26 [3] (-)	3 [3] (-)			
3年次	/	/	/	/	20 [2] (-)	1 [1] (-)			
計	22 [3] (-)		51 [9] (-)		64 [10] (-)				

【マネジメント専攻（博士後期課程）】

学 年	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	4 [1] (-)	- [-] (-)	2 [1] (-)	- [-] (-)	4 [0] (-)	/			
2年次	/	/	4 [1] (-)	- [-] (-)	1 [1] (-)	- [-] (-)			
3年次	/	/	/	/	3 [1] (-)	- [-] (-)			
計	4 [1] (-)		6 [2] (-)		8 [2] (-)				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

【経済専攻(博士後期課程)】

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	22 人	1 人	平成27年度	1 人	0 人	就職(1人)	4.55 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	30 人	1 人	平成28年度	1 人	0 人	就職(1人)	3.33 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	14 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0 %
合 計	66 人	2 人					3.03 %

【マネジメント専攻(博士後期課程)】

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	4 人	1 人	平成27年度	0 人	0 人		25 %
			平成28年度	1 人	0 人	就職(1人)	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	2 人	1 人	平成28年度	1 人	0 人	就職(1人)	50 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	4 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0 %
合 計	10 人	2 人					20 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

【経済専攻（博士後期課程）】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 科 目	経済学史	1・2・3①② ③④		2				1			兼1 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更(29)
	社会・経済思想	1・2・3①② ③④		2		1		1			担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	メカニズムデザインⅠ	1・2・3①②		2		1					履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	メカニズムデザインⅡ	1・2・3③		2		1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	ミクロ経済学特論	1・2・3③④ ①②③④		2		1		1			担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
	マクロ経済学特論Ⅰ	1・2・3③④ ①②		2		1				兼1 履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
	マクロ経済学特論Ⅱ	1・2・3①②		2						兼1 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
	マクロ経済学特論Ⅲ	1・2・3③④		2		1					履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更(29)
	マクロ経済学特論Ⅳ	1・2・3④		2			1				履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	数理経済学	1・2・3・3 ①②		2		1					隔年開講 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
経済原論特論	1・2・3③④ ①②		2		1				兼1 履修計画の見直しによる隔年開講(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)		

経済 理論	経済学方法論特論 I	1・2・3①② ③④	2	1				履修計画の見直しによる隔年開講 (27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
	経済学方法論特論 II	1・2・3①②	2				兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加 (29)
	ミクロ経済学ワークショップ	1・2・3 通年	4	2-1 2	+	2-4 2		担当教員の見直しによる教員の増減 (27) 担当教員の見直しによる教員の増減 (28) 担当教員の見直しによる教員の増減 (29)
	マクロ経済学ワークショップ	1・2・3 通年	4	12-1 2	+	121 +	兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減 (27) 担当教員の見直しによる教員の増減 (28) 担当教員の配置変更による教員の増減 (29)
	理論経済学特論 I	1・2・3①② ③④	2	+		1		担当教員の見直しによる教員の増減 (27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更 (28)
	理論経済学特論 II	1・2・3①② ③④	2	1 1	+	1		担当教員の見直しによる教員の増減 (27) 担当教員の見直しによる教員の増減 (28) 担当教員の配置変更による教員の増減 (29) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更 (29)
	理論経済学特論 III	1・2・3①② ③	2	+	1	+		担当教員の見直しによる教員の増減 (27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更 (28) 担当教員の見直しによる教員の増減 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
	理論経済学特論 IV	1・2・3①③	2	+	1			履修計画の見直しによる科目の追加 (27) 担当教員の見直しによる教員の増減 (29) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更 (29)
	理論経済学特論 V	1・2・3①	2			1	1	履修計画の見直しによる科目の追加 (27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
	理論経済学特論 VI	1・2・3③④	2	1			兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加 (27)
理論経済学特論 VII	1・2・3③	2			1		履修計画の見直しによる科目の追加 (27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)	
理論経済学特論 VIII	1・2・3①②	2				兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加 (29)	
経済理論演習 I	1・2・3①②	2	1				履修計画の見直しによる科目名称の変更 (27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)	

専 門 科 目	経済理論	経済理論演習Ⅱ	1・2・3③④	2	1						履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)		
		経済理論演習Ⅲ	1・2・3①②	2	1						履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)		
		経済理論演習Ⅳ	1・2・3③④	2	1						履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)		
		経済理論演習Ⅴ	1・2・3③④	2			1				履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)		
		経済理論論文指導	1・2・3通年	4		8	6	+	2	1	321	兼1 担当教員の配置変更による教員の増減(27) 担当教員の配置変更による教員の増減(28) 担当教員の配置変更による教員の増減(29)	
	小計(152729科目)		4	3256 60	0	8	6	+	2	1	321	0	兼3
統 計 学	経済統計	1・2・3①②		2		1							履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	経営統計	1・2・3③④ ②		2		1							兼1 履修計画の見直しによる隔年開講(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	数理統計特論Ⅰ	1・2・3③④ ②①②		2		1	+	1					担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更(29) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
	数理統計特論Ⅱ	1・2・3③④ ①		2		+		1					担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	数理統計特論Ⅲ	1・2・3④		2		+		+					兼1 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)

専 門 科 目	統 計 学	計量経済特論Ⅰ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更(29)
		計量経済特論Ⅱ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		計量経済特論Ⅲ 経済統計	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による科目名の変更(29)
		計量経済特論Ⅳ	1・2・3③	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28)
		計量経済特論Ⅴ	1・2・3④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28)
		計量経済特論Ⅵ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(29)
		統計学輪講	1・2・3①② 通年	2	453	1	1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の退職による教員の増減(28) 担当教員の配置変更による教員の増減(29)
		統計学演習Ⅰ	1・2・3①② ③	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		統計学演習Ⅱ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		統計学演習Ⅲ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
統計学演習Ⅳ	1・2・3③④ ②	2	1	1	1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)		

専 門 科 目	統計学演習 V	1・2・3①② ④	2		1				兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
	統計学演習 VI	1・2・3通年	2		85 3	2 1	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 担当教員の退職による教員の増減(28) 担当教員の配置変更による教員の増減(29)	
	統計学論文指導	1・2・3通年	4		453	12	21	1	兼 2	担当教員の配置変更による教員の増減(27) 担当教員の退職による教員の増減(28) 担当教員の配置変更による教員の増減(29)	
	小計(141819科目)		4	2634 36	0	453	12	21	1	兼 2	
	金融政策	1・2・3①②	2			1					履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	金融システム論 I	1・2・3③	2				1				履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(29)
	金融システム論 II	1・2・3④	2					1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(29)
	金融	1・2・3③④ ①②	2		1			1			担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の退職による教員の変更(28) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更(29)
	中央銀行論	1・2・3①②	2		1				兼 1		履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更(29) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
	現代財政 I	1・2・3①②	2		1						履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	現代財政 II	1・2・3③④	2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28)
	財政理論	1・2・3①②	2		1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28)
	公共経済	1・2・3③④ ②	2		1						不定期 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
開発経済 I	1・2・3③④ ①	2		1						履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
開発経済 II	1・2・3①②	2			1					履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更(29)	
開発経済 III	1・2・3③④ ②	2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直しによる、配当学期の変更(29)	

専 門 科 目	現 代 経 済	開発経済Ⅳ	1・2・3④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(29)
		国際貿易Ⅰ	1・2・3①②③④	2	4	1		担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目名称の変更(28) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
		国際貿易Ⅱ	1・2・3②	2		1		履修計画の見直しによる科目の追加(28)
		国際貿易Ⅲ	1・2・3④	2	4		兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		国際金融Ⅰ	1・2・3①②	2	4	1		履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		国際金融Ⅱ	1・2・3③	2		421	兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		国際金融Ⅲ	1・2・3③④	2		21	兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		アジア経済Ⅰ	1・2・3③④①②	2	14			担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		アジア経済Ⅱ	1・2・3①②	2			兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(29)
		アジア経済Ⅲ	1・2・3③④	2			兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(29)
		中国経済Ⅰ	1・2・3①②	2	4	1		履修計画の見直しによる隔年開講(27) 履修計画の見直しによる科目名称の変更(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		中国経済Ⅱ	1・2・3③④	2	1	1		履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
産業経済Ⅰ	1・2・3①②③④	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)		

専 門 科 目	産業経済Ⅱ	1・2・3④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	産業経済Ⅲ	1・2・3①	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(29)
	労働経済Ⅰ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	労働経済Ⅱ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	労働経済Ⅲ	1・2・3①	2		1		履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	労働経済Ⅳ	1・2・3③④ ①②	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
	都市経済Ⅰ	1・2・3①② ③④	2	1 2		1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる科目名称の変更(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
	都市経済Ⅱ	1・2・3①②	2		1		履修計画の見直しによる科目の追加(28)
	都市経済Ⅲ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(28)
	ビジネスエコノミクス	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経済発展Ⅰ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	経済発展Ⅱ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	応用計量経済Ⅰ	1・2・3①② ③④①	2			1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目名称の変更(28) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
	応用計量経済Ⅱ	1・2・3①	2			1	履修計画の見直しによる科目の追加(28)
	応用計量経済Ⅲ	1・2・3①② ③④	2			1	履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
	応用計量経済Ⅳ	1・2・3③	2			1	履修計画の見直しによる科目の追加(29)
	現代金融特論Ⅰ	1・2・3③④ ①②	2		1		隔年開講 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
	現代金融特論Ⅱ	1・2・3①② ③	2			1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	現代金融特論Ⅲ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)

兼 4
3

兼 1

専 門 科 目	現 代 経 済	現代財政特論 I	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
		現代財政特論 II	1・2・3③④ ①②	2	1	+		不定期 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
		国際経済特論 I	1・2・3①②	2	1			
		国際経済特論 II	1・2・3③④	2	1			
		国際経済特論 III	1・2・3①② ②	2	31	1	兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
		国際経済特論 IV	1・2・3①②	2	1			隔年開講 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
		国際経済特論 V	1・2・3①②	2	1			
		国際経済特論 VI	1・2・3①②	2	1	1		履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
		国際経済特論 VII	1・2・3③④	2	1	1		履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
		国際経済特論 VIII	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
		国際経済特論 IX	1・2・3③④	2	1	+		履修計画の見直しによる科目の追加(27) 担当教員の配置換による教員の増減(29) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
		国際経済特論 X	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
		国際経済特論 X I	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
		国際経済特論 X II	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講 (28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講 (29)
国際経済特論 X III	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(29)		
国際経済特論 X IV	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(29)		

専 門 科 目	現 代 經 済	産業経済特論Ⅰ	1・2・3①② ③④	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目名称の変更(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		産業経済特論Ⅱ	1・2・3①③	2			1	履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
		産業経済特論Ⅲ	1・2・3②	2			1	履修計画の見直しによる科目の追加(28)
		産業経済特論Ⅳ	1・2・3①②	2			兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		労働経済特論Ⅰ	1・2・3①② ③④	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
		労働経済特論Ⅱ	1・2・3①② ③④	2	+		1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
		労働経済特論Ⅲ	1・2・3③④	2			1	履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
		労働経済特論Ⅳ	1・2・3①② ③④	2		1	+	担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
		現代日本経済特論Ⅰ	1・2・3①②	2	1		兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		現代日本経済特論Ⅱ	1・2・3③④	2	+			担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		現代日本経済特論Ⅲ	1・2・3①② ③④①②	2	1	+		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
		現代日本経済特論Ⅳ	1・2・3③④	2			兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		現代経済演習Ⅰ	1・2・3③④	2	1			
		現代経済演習Ⅱ	1・2・3①②	2	1			
		現代経済演習Ⅲ	1・2・3①② ③④	2	+		兼 1	隔年開講 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		現代経済演習Ⅳ	1・2・3①②	2	+		兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		現代経済演習Ⅴ	1・2・3①②	2	1		1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		現代経済演習Ⅵ	1・2・3③④	2	1		1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		現代経済演習Ⅶ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)

専 門 科 目	現代経済演習Ⅷ	1・2・3①②	2	1					履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
	現代経済演習Ⅸ	1・2・3①②	2						兼1 履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
	現代経済演習Ⅹ	1・2・3①②	2	1					履修計画の見直しによる科目の追加(29)	
	現代経済演習Ⅺ	1・2・3③④	2	1					履修計画の見直しによる科目の追加(29)	
	現代経済演習Ⅻ	1・2・3①	2						兼1 履修計画の見直しによる科目の追加(29)	
	現代経済演習Ⅼ	1・2・3③④	2		1				履修計画の見直しによる科目の追加(29)	
	現代経済論文指導	1・2・3通年	4			2025 2 3 25	456 8	689 8	530 3	兼4 担当教員の配置変更による教員の増減(27) 担当教員の配置変更による教員の増減(28) 担当教員の配置変更による教員の増減(29)
	小計(40577486科目)		4	78112 146 170	0	2025 2 3 25	456 8	689 8	530 3	兼36 6
	近代欧米経済史	1・2・3①②	2	1						履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28)
	現代欧米経済史Ⅰ	1・2・3①② ③④	2	1						隔年開講 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目名称の変更(28)
現代欧米経済史Ⅱ	1・2・3①②	2	1						履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
近代日本経済史Ⅰ	1・2・3①② ③	2	1						履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)	
近代日本経済史Ⅱ	1・2・3③	2	1						履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
近代日本経済史Ⅲ	1・2・3①	2							兼1 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
近代日本経済史Ⅳ	1・2・3③	2							兼1 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
近代日本経済史Ⅴ	1・2・3①②	2	1						履修計画の見直しによる科目の追加(29)	
現代日本経済史Ⅰ	1・2・3①②	2	1	1					履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	

専 門 科 目	現代日本経済史Ⅱ	1・2・3④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	欧米経済史文献・資料研究	1・2・3③④ ①②	2		1		履修計画の見直しによる隔年開講(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 隔年開講のため今年度開講無し(29)
	アジア経済史文献・資料研究	1・2・3①② ③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29)
	日本経済史文献・資料研究Ⅰ	1・2・3③④	2	+			兼1 履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	日本経済史文献・資料研究Ⅱ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	日本経済史文献・資料研究Ⅲ	1・2・3①②	2				兼1 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	比較経済史特論Ⅰ	1・2・3①② ③④	2	1	+		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	比較経済史特論Ⅱ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	比較経済史特論Ⅲ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(29)
	経済政策史特論Ⅰ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	経済政策史特論Ⅱ	1・2・3②	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	経済政策史特論Ⅲ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	産業史特論	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28)
	経済思想史特論	1・2・3①②	2		1		履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
	経済史演習Ⅰ	1・2・3①②	2	21	1		担当教員の見直しによる教員の増減(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
	経済史演習Ⅱ	1・2・3③④	2	1	+		担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
経済史演習Ⅲ	1・2・3③④	2	21	1		履修計画の見直しによる科目の追加(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)	

専 門 科 目	経済史演習Ⅳ	1・2・3①②	2	1	+					履修計画の見直しによる科目の追加(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
	経済史演習Ⅴ	1・2・3①②	2	1						履修計画の見直しによる科目の追加(28)	
	経済史演習Ⅵ	1・2・3①②	2	1						履修計画の見直しによる科目の追加(29)	
	経済史演習Ⅶ	1・2・3③④	2			1				履修計画の見直しによる科目の追加(29)	
	経済史演習Ⅷ	1・2・3③④	2			1				履修計画の見直しによる科目の追加(29)	
	経済史論文指導	1・2・3通年	4		108	1	+2	+1			担当教員の配置変更による教員の増減(27) 担当教員の配置変更による教員の増減(28) 担当教員の配置変更による教員の増減(29)
	小計(13242732科目)		4	24465 2 62	0	108	1	+2	+1	兼 21	
	合計(82126146 166科目)		16	16024 8288 328	0	42464 0 42	689 10	91112 13	1052 5	0	兼 39 10 17

【マネジメント専攻（博士後期課程）】													
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	経営管理研究	1・2・3①②	2			12		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28)	
	経営戦略研究	1・2・3③④	2			12		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28)	
	雇用システム研究	1・2・3①②	2			1							
	フード・システム研究	1・2・3③④ ①②	2				1					履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
	経営史研究	1・2・3①②	2					1				履修計画の見直しによる科目の追加(29)	
	生産システム研究	1・2・3③④ ①②	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
	日本経営史研究	1・2・3①② ③④	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
	国際経営研究	1・2・3①② ③④	2					1			兼1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
	マーケティング研究	1・2・3③④	2			1						履修計画の見直しによる隔年開講(27)	
	技術経営研究	1・2・3①②	2				1						
	管理会計研究	1・2・3③④	2				1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	財務会計研究Ⅰ	1・2・3③④	2			1						履修計画の見直しによる科目名称の変更(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	
	財務会計研究Ⅱ	1・2・3①②	2			1						履修計画の見直しによる科目の追加(28)	
	関連科目	経営学ワークショップⅠ	1・2・3①②	2			945	23	12				担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		経営学ワークショップⅡ	1・2・3③④	2			945	23	12				担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		財務・会計ワークショップⅠ	1・2・3①②	2			932	1					担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28)
財務・会計ワークショップⅡ		1・2・3③④	2			932 1	1					担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)	
経営学特論Ⅰ		1・2・3各期 ③④	2			1						履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
経営学特論Ⅱ		1・2・3③④	2				1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
経営学特論Ⅲ		1・2・3①	2			1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
経営学特論Ⅳ		1・2・3③④	2								兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)	

関連科目	経営	経営学特論Ⅴ	1・2・3③④	2			1			履修計画の見直しによる科目の追加(29)
		経営学特論Ⅵ	1・2・3③④	2						兼1 履修計画の見直しによる科目の追加(29)
		会計学特論	1・2・3各期 ①②③④	2			1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
		経営学演習Ⅰ	1・2・3各期 ①②	2			1	1		履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		経営学演習Ⅱ	1・2・3①②	2			2			履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		経営学演習Ⅲ	1・2・3③④	2				1		履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		会計学演習Ⅰ	1・2・3各期 ③④	2			1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直し及び連携分野との調整による未開講(29)
		会計学演習Ⅱ	1・2・3①②	2				1		履修計画の見直しによる科目の追加(29)
		経営論文指導	1・2・3通年	4		10 8	23 4	12	兼2 担当教員の配置変更による教員の増減(27) 担当教員の配置変更による教員の増減(28) 担当教員の配置変更による教員の増減(29)	
		小計(19242630科目)		4050 62	0	0	10 8	23 4	12	兼11 6
専門科目	数量ファイナンス	上級デリバティブⅠ	1・2・3①② ②	2					1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
		上級デリバティブⅡ	1・2・3③④	2					1	
		実証ファイナンス	1・2・3③④ ①②	2					1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
		数量ファイナンスⅠ	1・2・3①②	2			1			
		上級デリバティブ演習Ⅰ 数量ファイナンス演習Ⅰ	1・2・3①② ②	2			1		1	授業内容見直しによる科目名の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
		数量ファイナンスⅡ	1・2・3③④	2			1			
		上級デリバティブ演習Ⅱ 数量ファイナンス演習Ⅱ	1・2・3③④	2			1		1	授業内容見直しによる科目名の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		保険数理Ⅰ	1・2・3①②	2					兼1	

専 門 科 目	数 量 フ ァ イ ナ ン ス	保険数理Ⅱ	1・2・3③④ ①②	2				兼1	履修計画の見直しによる隔年開講(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
		保険数理Ⅲ	1・2・3①② ③④	2			+	兼1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
		インベストメント	1・2・3①②	2			+	兼1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		経営財務Ⅱ	1・2・3①② ③④	2				兼+	履修計画の見直しによる隔年開講(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 担当教員の配置変更による教員の増減(29)
		企業会計	1①	2			1		
		数量ファイナンスとデリバティブ	1・2・3①②	2				兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 開講及び連携分野との調整による未開講(29)
		財務会計Ⅱ	1・2・3①②	2			+	兼1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		管理会計Ⅱ	1・2・3③④ ②	2				兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28)
		コーポレート・ガバナンス	1・2・3③④	2				兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		資産流動化と不動産ファイナンス	1・2・3③④	2				兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		企業財務戦略	1・2・3③④	2				兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		金融機関のリスク管理	1・2・3①②	2				兼2	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		会計学演習	1・2・3③④ ①②	2			+	1	履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、隔年開講及び連携分野との調整による未開講(28) 履修計画の見直しによる配当学期の変更(29) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
		会計学特論	1・2・3①② ③④	2			1		履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(28) 開講及び連携分野との調整による未開講(29)
		管理会計研究	1・2・3③④	2				1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		財務会計研究Ⅰ	1・2・3③④	2			1		履修計画の見直しによる科目名称の変更(28) 開講及び連携分野との調整による未開講(29)
財務会計研究Ⅱ	1・2・3①②	2			1		履修計画の見直しによる科目の追加(28)		
財務・会計ワークショップⅠ	1・2・3①②	2		32	1	+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28)		

専 門 科 目	財務・会計ワークショップⅡ	1・2・3③④	2		32	1	4			担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(28)
	ファイナンスのための確率Ⅰ	1・2・3①②	2		+					兼+ 兼+ 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
	ファイナンスのための確率Ⅱ	1・2・3③④	2		+					兼+ 兼+ 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(29)
	数量ファイナンス特論Ⅰ	1・2・3①②	2							兼1
	数量ファイナンス特論Ⅱ	1・2・3①② ③④	2							兼1 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	数量ファイナンス特論Ⅲ	1・2・3①② ③④	2				1			兼+ 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	数量ファイナンス特論Ⅳ	1・2・3③④	2			1				履修計画の見直しによる科目の追加(28)
	数量ファイナンス論文指導	1・2・3通年	4			31	1	13		専任教員の配置変更による教員の増減(27)
小計(24323434科目)			384648	122022	31	1	13			兼 913
合計(43566064科目)			7896 102 110	122022	139	34 5	145			10 兼 13 14 15

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

【経済専攻（博士後期課程）】

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 78	科目 0	科目 82	科目 4 [0]	科目 162 [84]	科目 0 [0]	科目 166 [84]	

【マネジメント専攻（博士後期課程）】

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 37	科目 6	科目 0	科目 43	科目 53 [16]	科目 11 [5]	科目 0 [0]	科目 64 [21]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

【経済専攻（博士後期課程）】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	社会・経済思想	2	1・2・3 ③④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
2	経済原論特論	2	1・2・3 ①②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
3	経済学方法論特論Ⅰ	2	1・2・3 ③④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
4	理論経済学特論Ⅲ	2	1・2・3 ③	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
5	経営統計	2	1・2・3 ②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
6	計量経済特論Ⅰ	2	1・2・3 ①②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
7	計量経済特論Ⅱ	2	1・2・3 ③④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
8	統計学演習Ⅰ	2	1・2・3 ③	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
9	統計学演習Ⅱ	2	1・2・3 ④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
10	統計学演習Ⅲ	2	1・2・3 ①②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
11	統計学演習Ⅳ	2	1・2・3 ②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
12	統計学演習Ⅴ	2	1・2・3 ④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
13	金融政策	2	1・2・3 ①	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
14	開発経済Ⅰ	2	1・2・3 ①	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
15	国際金融Ⅰ	2	1・2・3 ①	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
16	アジア経済Ⅰ	2	1・2・3 ①②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
17	中国経済Ⅰ	2	1・2・3 ①②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
18	産業経済Ⅰ	2	1・2・3 ③④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
19	現代財政特論Ⅰ	2	1・2・3 ①②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
20	産業経済特論Ⅰ	2	1・2・3 ③④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
21	現代日本経済特論Ⅰ	2	1・2・3 ①	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
22	現代日本経済特論Ⅱ	2	1・2・3 ③④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
23	現代日本経済史Ⅰ	2	1・2・3 ①②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
24	比較経済史特論Ⅰ	2	1・2・3 ③④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
25	経済思想史特論	2	1・2・3 ①②	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
26	経済史演習Ⅱ	2	1・2・3 ③④	専門	選択	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。

【マネジメント専攻（博士後期課程）】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	生産システム研究	2	1・2・3 ①②	専門	必修	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
2	日本経営史研究	2	1・2・3 ③④	専門	必修	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
3	財務会計研究 I	2	1・2・3 ③④	専門	必修	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
4	経営学演習 I	2	1・2・3 ①②	関連	必修	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
5	会計学演習 I	2	1・2・3 ③④	関連	必修	履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

【経済専攻（博士後期課程）】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

【経済専攻（博士後期課程）】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【経済専攻（博士後期課程）】

「大学の所見」

平成29年度未開講の科目は、履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
なお、平成29年度の科目総数は166となり、修了に必要な内容及び単位数は上回っている。

「学生への周知方法」

授業内容の概略、大学院便覧、Webシラバスにより未開講の科目は確認できる。なお、開講科目については、その講義内容を詳細に示しており、学生はそこから履修科目を選択している。

【マネジメント専攻（博士後期課程）】

「大学の所見」

平成29年度未開講の科目は、履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。
なお、平成29年度の科目総数は64となり、修了に必要な内容及び単位数は上回っている。

「学生への周知方法」

授業内容の概略、大学院便覧、Webシラバスにより未開講の科目は確認できる。なお、開講科目については、その講義内容を詳細に示しており、学生はそこから履修科目を選択している。

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

【経済専攻（博士後期課程）】

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{26}{82} = \boxed{31.7}\%$$

【マネジメント専攻（博士後期課程）】

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{43} = \boxed{11.62}\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	1,252,013 m ²	0 m ²	- m ²	1,252,013 m ²			
	運動場用地	460,684 m ²	0 m ²	- m ²	460,684 m ²			
	小 計	1,712,697 m ²	0 m ²	- m ²	1,712,697 m ²			
	そ の 他	325,166,765 m ²	0 m ²	- m ²	325,166,765 m ²			
	合 計	326,879,462 m ²	0 m ²	- m ²	326,879,462 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
		1,273,323 m ² (1,242,538 m ²)	0 m ² (0 m ²)	- m ² (- m ²)	1,273,323 m ² (1,242,538 m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室 6室	演 習 室 15室	実験実習室 室	情報処理学習施設 2室 (補助職員 2人)	語学学習施設 室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 経済学研究科 経済専攻/マネジメント専攻		室 数 66 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	経済学研究科 経済専攻/ マネジメント専攻	837,737 [329,995] (837,737 [329,995])	16,071 [4,742] (16,071 [4,742])	9 [8] (9 [8])	3,198 (3,198)	12 (12)	0 (0)	
	計	837,737 [329,995] (837,737 [329,995])	16,071 [4,742] (16,071 [4,742])	9 [8] (9 [8])	3,198 (3,198)	12 (12)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積 4,047m ²		閲 覧 座 席 数 87	収 納 可 能 冊 数 72.4万			
(7) 体 育 館		面 積 14,554m ²		体育館以外のスポーツ施設の概要 テニスコート、野球場、ラグビー場		大学全体		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

教養学部（後期課程）										東京都目黒区 駒場3-8-1	教養学部については、各類で定めた入学定員数と各類から主に進学できる学科定員数の範囲内で、進学できるようになっている。
教養学科	4	65	—	260				H23年度			
統合自然科学科	4	50	—	200				H23年度			
学際科学科	4	25	—	100				H23年度			

※学部前期課程の各料類の学生が主に進学できる後期課程の学部・学科は上記のとおり。学部・学科によっては、上記以外からの進学もできる場合がある。

修士課程・博士課程	年	人	年次	人		倍					
人文社会系研究科										東京都文京区 本郷7-3-1	
基礎文化研究専攻（M）	2	55	—	110	修士（文学）、 修士（心理学）	0.62	H 7年度				
基礎文化研究専攻（D）	3	30	—	90	博士（文学）、 博士（心理学）	0.60	H 7年度				
日本文化研究専攻（M）	2	28	—	56	修士（文学）	0.64	H 7年度				
日本文化研究専攻（D）	3	16	—	48	博士（文学）	0.68	H 7年度				
アジア文化研究専攻（M）	2	38	—	76	修士（文学）	0.39	H 7年度				
アジア文化研究専攻（D）	3	21	—	63	博士（文学）	0.53	H 7年度				
欧米系文化研究専攻（M）	2	33	—	66	修士（文学）	0.94	H 7年度				
欧米系文化研究専攻（D）	3	19	—	57	博士（文学）	1.10	H 7年度				
社会文化研究専攻（M）	2	16	—	32	修士（文学）、 修士（社会学）、 修士（社会心理学）	0.71	H 7年度				
社会文化研究専攻（D）	3	10	—	30	博士（文学）、 博士（社会学）、 博士（社会心理学）	0.56	H 7年度				
文化資源学研究専攻（M）	2	11	—	22	修士（文学）	0.76	H12年度				
文化資源学研究専攻（D）	3	6	—	18	博士（文学）	0.50	H12年度				
韓国朝鮮文化研究専攻（M）	2	12	—	24	修士（文学）	0.33	H14年度				
韓国朝鮮文化研究専攻（D）	3	6	—	18	博士（文学）	0.33	H14年度				
教育学研究科										東京都文京区 本郷7-3-1	
総合教育科学専攻（M）	2	67	—	134	修士（教育学）	0.97	H 7年度				
総合教育科学専攻（D）	3	37	—	111	博士（教育学）	0.90	H 7年度				
学校教育高度化専攻（M）	2	21	—	42	修士（教育学）	1.14	H18年度				
学校教育高度化専攻（D）	3	12	—	36	博士（教育学）	0.91	H18年度				
法政政治学研究科										東京都文京区 本郷7-3-1	
総合法政専攻（M）	2	20	—	40	修士（法学）	0.60	H16年度				
総合法政専攻（D）	3	40	—	120	博士（法学）	0.47	H16年度				
経済学研究科										東京都文京区 本郷7-3-1	
経済理論専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H 8年度				
経済理論専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H 8年度				
現代経済専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H 6年度				
現代経済専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H 6年度				
経営専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H19年度				
経営専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H19年度				
経済史専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H 8年度				
経済史専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H 8年度				
金融システム専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H17年度				
金融システム専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H17年度				
経済専攻（M）	2	60	—	120	修士（経済学）	0.95	H27年度				
経済専攻（D）	3	27	—	81	博士（経済学）	0.81	H27年度				
マネジメント専攻（M）	2	50	—	100	修士（経営学）	0.98	H27年度				
マネジメント専攻（D）	3	8	—	24	博士（経営学）	0.41	H27年度				
総合文化研究科										東京都目黒区 駒場3-8-1	
言語情報科学専攻（M）	2	30	—	60	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.70	H 5年度				
言語情報科学専攻（D）	3	23	—	69	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.70	H 5年度				
超域文化科学専攻（M）	2	40	—	80	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.81	H 8年度				
超域文化科学専攻（D）	3	26	—	78	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.56	H 8年度				
地域文化研究専攻（M）	2	44	—	88	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.47	H 8年度				
地域文化研究専攻（D）	3	26	—	78	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.76	H 8年度				
国際社会科学専攻（M）	2	37	—	74	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.82	H 8年度				
国際社会科学専攻（D）	3	22	—	66	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.71	H 8年度				
広域科学専攻（M）	2	118	—	236	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	1.00	H 6年度				
広域科学専攻（D）	3	74	—	222	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.78	H 6年度				
理学系研究科										東京都文京区 本郷7-3-1	
物理学専攻（M）	2	130	—	260	修士（理学）	0.82	H 5年度				
物理学専攻（D）	3	79	—	237	博士（理学）	0.95	H 5年度				
天文学専攻（M）	2	23	—	46	修士（理学）	0.88	H 5年度				
天文学専攻（D）	3	14	—	42	博士（理学）	0.85	H 5年度				
地球惑星科学専攻（M）	2	99	—	198	修士（理学）	0.71	H12年度				
地球惑星科学専攻（D）	3	52	—	156	博士（理学）	0.51	H12年度				
化学専攻（M）	2	72	—	144	修士（理学）	1.02	H 4年度				
化学専攻（D）	3	26	—	78	博士（理学）	0.84	H 4年度				
生物科学専攻（M）	2	84	—	168	修士（理学）	0.93	H 26年度				

平成27年度より学生募集停止

生物科学専攻 (D)	3	44	—	132	博士 (理学)	0.93	H 26年度	
工学系研究科								東京都文京区
社会基盤学専攻 (M)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.57	H 8年度	本郷7-3-1
社会基盤学専攻 (D)	3	24	—	72	博士 (工学)	1.05	H 8年度	
建築学専攻 (M)	2	42	—	84	修士 (工学)	1.93	H 4年度	
建築学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (工学)	1.37	H 4年度	
都市工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (工学)	1.32	H 4年度	
都市工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (工学)	1.20	H 4年度	
機械工学専攻 (M)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.89	H21年度	
機械工学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (工学)	0.78	H21年度	
精密工学専攻 (M)	2	27	—	54	修士 (工学)	1.81	H 4年度	
精密工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (工学)	1.08	H 4年度	
システム創成学専攻 (M)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.78	H20年度	
システム創成学専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (工学)	0.75	H20年度	
航空宇宙工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (工学)	1.53	H 5年度	
航空宇宙工学専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (工学)	0.94	H 5年度	
電気系工学専攻 (M)	2	70	—	140	修士 (工学)	1.45	H20年度	
電気系工学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (工学)	0.99	H20年度	
物理工学専攻 (M)	2	42	—	84	修士 (工学)	1.33	H 5年度	
物理工学専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (工学)	1.15	H 5年度	
マテリアル工学専攻 (M)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.30	H14年度	
マテリアル工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (工学)	0.70	H14年度	
応用化学専攻 (M)	2	33	—	66	修士 (工学)	1.31	H 6年度	
応用化学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.55	H 6年度	
化学システム工学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (工学)	1.49	H 6年度	
化学システム工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.91	H 6年度	
化学生命工学専攻 (M)	2	32	—	64	修士 (工学)	1.79	H 6年度	
化学生命工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.91	H 6年度	
先端学際工学専攻 (D)	3	46	—	138	博士 (工学)、 博士 (学術)	0.41	H 4年度	
原子力国際専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (工学)	1.20	H17年度	
原子力国際専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (工学)	1.08	H17年度	
バイオエンジニアリング専攻 (M)	2	34	—	68	修士 (工学)	0.99	H18年度	
バイオエンジニアリング専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (工学)	1.27	H18年度	
技術経営戦略学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (工学)	1.59	H18年度	
技術経営戦略学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (工学)	1.16	H18年度	
農学生命科学研究科								東京都文京区
生産・環境生物学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (農学)	0.91	H 7年度	弥生1-1-1
生産・環境生物学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (農学)	0.48	H 7年度	
応用生命化学専攻 (M)	2	34	—	68	修士 (農学)	1.94	H 6年度	
応用生命化学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (農学)	0.85	H 6年度	
応用生命工学専攻 (M)	2	43	—	86	修士 (農学)	0.97	H 6年度	
応用生命工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (農学)	0.78	H 6年度	
森林科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (農学)	0.65	H 7年度	
森林科学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (農学)	0.73	H 7年度	
水圏生物学専攻 (M)	2	30	—	60	修士 (農学)	1.00	H 7年度	
水圏生物学専攻 (D)	3	15	—	45	博士 (農学)	0.97	H 7年度	
農業・資源経済学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	0.67	H 8年度	
農業・資源経済学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.37	H 8年度	
生物・環境工学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	0.88	H 8年度	
生物・環境工学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.49	H 8年度	
生物材料科学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	1.38	H 8年度	
生物材料科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	1.62	H 8年度	
農学国際専攻 (M)	2	43	—	86	修士 (農学)	0.56	H 9年度	
農学国際専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (農学)	0.40	H 9年度	
生圏システム学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (農学)	0.66	H12年度	
生圏システム学専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (農学)	0.14	H12年度	
応用動物科学専攻 (M)	2	19	—	38	修士 (農学)	0.81	H 6年度	
応用動物科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.87	H 6年度	
獣医学専攻 (D)	4	13	—	52	博士 (獣医学)	1.28	H 6年度	
医学系研究科								東京都文京区
分子細胞生物学専攻 (D)	4	19	—	76	博士 (医学)	0.46	H 9年度	本郷7-3-1
機能生物学専攻 (D)	4	14	—	56	博士 (医学)	0.58	H 9年度	
病因・病理学専攻 (D)	4	33	—	132	博士 (医学)	0.51	H 7年度	
生体物理医学専攻 (D)	4	17	—	68	博士 (医学)	0.60	H 9年度	
脳神経医学専攻 (D)	4	21	—	84	博士 (医学)	0.98	H 9年度	
社会医学専攻 (D)	4	14	—	56	博士 (医学)	0.87	H 7年度	
内科学専攻 (D)	4	36	—	144	博士 (医学)	1.83	H 8年度	
生殖・発達・加齢医学専攻 (D)	4	16	—	64	博士 (医学)	1.37	H 7年度	
外科学専攻 (D)	4	40	—	160	博士 (医学)	1.28	H 7年度	
健康科学・看護学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (保健学)	0.92	H 8年度	
健康科学・看護学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	0.74	H 8年度	
国際保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	0.87	H 8年度	
国際保健学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (保健学)	1.14	H 8年度	
医科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (医科学)	1.10	H11年度	
薬学系研究科								東京都文京区
薬科学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (薬科学)	0.92	H22年度	本郷7-3-1
薬科学専攻 (D)	3	50	—	150	博士 (薬科学)	0.96	H24年度	
薬学専攻 (D)	4	10	—	40	博士 (薬学)	0.32	H24年度	
数理科学研究科								東京都目黒区
数理科学専攻 (M)	2	53	—	106	修士 (数理科学)	0.82	H 4年度	駒場3-8-1
数理科学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (数理科学)	0.96	H 4年度	
新領域創成科学研究科								千葉県柏市
物質系専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (科学)	1.48	H11年度	柏の葉5-1-5
物質系専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (科学)	0.90	H11年度	
先端エネルギー工学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (科学)	1.45	H10年度	
先端エネルギー工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (科学)	0.46	H10年度	

複雑理工学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (科学)	1.36	H10年度	平成27年度より学生募集停止	
複雑理工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (科学)	0.78	H10年度		
先端生命科学専攻 (M)	2	54	—	108	修士 (生命科学)	0.76	H10年度		
先端生命科学専攻 (D)	3	23	—	69	博士 (生命科学)	0.41	H10年度		
メディカル情報生命専攻 (M)	2	53	—	106	修士 (科学)、 修士 (医科学)	1.20	H27年度		
メディカル情報生命専攻 (D)	3	24	—	72	博士 (科学)、 博士 (医科学)	1.23	H27年度		
メディカルゲノム専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (生命科学)、 修士 (科学)		H16年度		
メディカルゲノム専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (生命科学)、 博士 (科学)		H16年度		
自然環境学専攻 (M)	2	46	—	92	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	0.69	H18年度		
自然環境学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (環境学)	0.86	H18年度		
海洋技術環境学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)	1.19	H20年度		
海洋技術環境学専攻 (D)	3	7	—	21	博士 (環境学)	0.28	H20年度		
環境システム学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.41	H18年度		
環境システム学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (環境学) 修士 (環境学)、 修士 (科学)	0.62	H18年度		
人間環境学専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (サステイナビリティ学)	1.07	H18年度		
人間環境学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (環境学)、 博士 (科学)	0.56	H18年度		
社会文化環境学専攻 (M)	2	32	—	64	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.18	H18年度		
社会文化環境学専攻 (D)	3	14	—	42	博士 (環境学)	0.32	H18年度		
国際協力学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (国際協力学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.32	H18年度		
国際協力学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (国際協力学)	0.40	H18年度		
情報生命科学専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (科学)		H15年度	平成27年度より学生募集停止	
情報生命科学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (科学)		H15年度		
情報理工学系研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	
コンピュータ科学専攻 (M)	2	27	—	54	修士 (情報理工学)	1.40	H13年度		
コンピュータ科学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.58	H13年度		
数理情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.14	H13年度		
数理情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.66	H13年度		
システム情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.14	H13年度		
システム情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.33	H13年度		
電子情報学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (情報理工学)	1.94	H13年度		
電子情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	1.08	H13年度		
知能機械情報学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (情報理工学)	1.74	H13年度		
知能機械情報学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (情報理工学)	1.62	H13年度		
創造情報学専攻 (M)	2	29	—	58	修士 (情報理工学)	1.03	H15年度		
創造情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.52	H15年度		
学際情報学府									東京都文京区 本郷7-3-1
学際情報学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (学際情報学)、 修士 (社会情報学)	0.84	H12年度		
学際情報学専攻 (D)	3	44	—	132	博士 (学際情報学)、 博士 (社会情報学)	0.64	H12年度		
公共政策学教育部								東京都文京区 本郷7-3-1	
国際公共政策学専攻 (D)	3	6	—	12	博士 (公共政策学)	0.58	H28年度		

専門職学位課程	年	人	年次	人					
法学政治学研究科 法曹養成専攻（P） 法学既修者 法学未修者	2 3	230 (うち165) (うち65)	— —	700	法務博士（専門職）	0.92	H16年度	東京都文京区 本郷7-3-1	平成27年度まで入学定員240人
工学系研究科 原子力専攻（P）	1	15	—	15	原子力修士（専門職）	0.93	H17年度	茨城県那珂郡東海村白方 白根2-22	
医学系研究科 公共健康医学専攻（P） 標準修業年限2年コース 標準修業年限1年コース	2 1	30 (うち20) (うち10)	— —	60	公衆衛生学修士 （専門職）	1.08	H19年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
公共政策学教育部 公共政策学専攻（P）	2	110	—	220	公共政策学修士 （専門職）	0.71	H16年度	東京都文京区 本郷7-3-1	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	小幡 道昭	平成27年4月	経済理論演習Ⅰ・Ⅱ 経済理論論文指導			後任未定			平成28年3月小幡道昭教授辞任 「経済理論演習Ⅰ・Ⅱ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした 「経済理論論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない(29)
専	教授	神谷 和也	平成27年4月	経済理論論文指導			後任未定			平成29年3月神谷和也教授辞任 「経済理論論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない(29)
専	教授	神取 道宏	平成27年4月	理論経済学特論Ⅲ 経済理論論文指導						
専	教授	柴田 徳太郎	平成27年4月	経済理論演習Ⅲ・Ⅳ 経済理論論文指導			後任未定			平成29年3月柴田徳太郎教授辞任 「経済理論演習Ⅲ・Ⅳ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした 「経済理論論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない(29)
					専	教授	松島 齊	平成27年4月	メカニズムデザインⅠ・Ⅱ 経済理論論文指導	平成27年4月 教育課程の見直しのためマネジメント専攻から配置換(29)
専	教授	吉川 洋	平成27年4月	マクロ経済学特論Ⅰ 経済理論論文指導			後任未定			平成28年3月吉川洋教授辞任 「マクロ経済学特論Ⅰ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした 「経済理論論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない(29)
専	教授	渡辺 努	平成27年4月	マクロ経済学特論Ⅲ 経済理論論文指導 中央銀行論						
専	教授	大瀧 雅之	平成27年4月	理論経済学特論Ⅵ 経済理論論文指導						
専	准教授	青木 浩介	平成27年4月	マクロ経済学ワークショップ 理論経済学特論Ⅱ 経済理論論文指導	専	教授	中嶋 智之	平成29年4月	マクロ経済学ワークショップ 経済理論論文指導	平成29年4月 担当教員の配置換、担当科目の見直しによる担当科目の変更(29)
専	講師	野原 慎司	平成27年4月	経済学史 社会・経済思想 経済理論論文指導						
専	教授	大森 裕浩	平成27年4月	統計学輪講 統計学演習Ⅰ・Ⅱ 統計学演習Ⅴ 統計学論文指導						

専	教授	國友 直人	平成27年4月	経済統計 統計学輪講 統計学演習Ⅲ 統計学演習Ⅴ 統計学論文指導			後任未定			平成28年3月國友直人教授辞任 「経済統計」「統計学演習Ⅲ」 は履修計画の見直し及び連携分野と の調整により未開講とした 「統計学輪講」「統計学演習Ⅴ」 「経済理論論文指導」は他に担当教 員がいるため、支障はない(29)
専	教授	久保川 達也	平成27年4月	統計学輪講 統計学演習Ⅴ 統計学論文指導						
専	教授	下津 克己	平成27年4月	統計学輪講 統計学演習Ⅴ 統計学論文指導						
専	教授	矢島 美寛	平成27年4月	計量経済特論 Ⅰ・Ⅱ 統計学輪講 統計学演習Ⅴ 統計学論文指導			後任未定			平成28年3月矢島美寛教授辞任 「計量経済特論Ⅰ・Ⅱ」は履修計画 の見直し及び連携分野との調整に より未開講とした 「統計学輪講」「統計学演習Ⅴ」 「経済理論論文指導」は他に担当教 員がいるため、支障はない(29)
兼任	教授	丸山 真人	平成27年4月	経済理論論文 指導						
兼任	教授	縄田 和満	平成27年4月	計量経済特論 Ⅲ 統計学論文指導						
兼任	教授	竹村 彰通	平成27年4月	統計学論文指導			後任未定			平成28年3月竹村彰通教授辞任
兼任	教授	倉田 博史	平成27年4月	統計学演習Ⅴ 統計学論文指導						
専	講師	加藤 賢悟	平成27年4月	数理統計特論 Ⅰ 統計学輪講 統計学演習Ⅳ 統計学演習Ⅴ 統計学論文指導	専	准教授	加藤 賢悟	平成27年4月	数理統計特論Ⅰ 統計学輪講 統計学演習Ⅳ 統計学演習Ⅴ 統計学論文指導	平成27年4月 担当教員の配置換(29)
専	准教授	丸山 祐造	平成27年4月	数理統計特論 Ⅲ 統計学論文指導						
専	教授	市村 英彦	平成27年4月	計量経済特論 Ⅳ・Ⅴ 現代経済論文 指導						
専	教授	伊藤 元重	平成27年4月	現代経済論文 指導			後任未定			平成28年3月伊藤元重教授辞任 「現代経済論文指導」は他に担当教 員がいるため、支障はない(29)
					専	教授	植田一和男	平成27年4月	現代経済演習Ⅴ・ Ⅵ 現代経済論文指導	平成27年4月 教育課程の見直しのためマネジメント 専攻から配置換。 平成28年3月植田一和男教授辞任 担当科目は他の教員で分担している ため、支障はない(29)
専	教授	大橋 弘	平成27年4月	ミクロ経済学 ワークショップ 産業経済Ⅰ・ Ⅱ 現代経済論文 指導						
専	教授	澤田 康幸	平成27年4月	開発経済Ⅰ 現代経済論文 指導						

					専	教授	高崎 善人	平成27年4月	開発経済Ⅲ・Ⅳ 現代経済論文指導	平成27年4月 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加(29)
専	教授	竹野内 真樹	平成27年4月	国際経済特論 Ⅰ・Ⅱ 現代経済論文 指導			後任未定			平成28年3月竹野内真樹教授辞任 「国際経済特論Ⅰ・Ⅱ」は履修計画 の見直し及び連携分野との調整に より未開講とした。 「現代経済論文指導」は他に担当教 員がいるため、支障はない(29)
専	教授	田淵 隆俊	平成27年4月	現代経済論文 指導						
専	教授	西村 清彦	平成27年4月	マクロ経済学 ワークショップ 現代日本経済 特論Ⅰ 現代経済論文 指導			後任未定			平成29年3月西村清彦教授辞任 「現代日本経済特論Ⅰ」は履修計画 の見直し及び連携分野との調整に より未開講とした。 「マクロ経済学ワークショップ」 「現代経済論文指導」は他に担当教 員がいるため、支障はない(29)
専	教授	福田 慎一	平成27年4月	金融 国際経済特論 Ⅲ 現代経済論文 指導						
専	教授	松井 彰彦	平成27年4月	現代経済論文 指導						
					専	教授	宮尾 龍蔵	平成27年4月	マクロ経済学ワ ークショップ 現代日本経済特論 Ⅲ 現代経済論文指導	平成27年4月 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加(29)
専	教授	持田 信樹	平成27年4月	現代財政Ⅰ・ Ⅱ 現代経済論文 指導						
					専	教授	柳川 範之	平成27年4月	ビジネスエコノ ミクス 現代経済論文指導	平成27年4月 教育課程の見直しのためマネジ メント専攻から配置換(29)
専	教授	飯塚 敏晃	平成27年4月	産業経済特論 現代経済論文 指導						
専	教授	岩本 康志	平成27年4月	財政理論 現代経済論文 指導						
兼任	教授	荒巻 健二	平成27年4月	国際経済特論 Ⅷ 現代経済論文 指導			後任未定			平成29年3月荒巻健二教授辞任 「国際経済特論Ⅷ」は履修計画 の見直し及び連携分野との調整に より未開講とした 「現代経済論文指導」は他に担当教 員がいるため、支障はない(29)
兼任	教授	後藤 則行	平成27年4月	現代経済演習 Ⅲ・Ⅳ 現代経済論文 指導						
兼任	教授	中西 徹	平成27年4月	国際経済特論 ⅩⅠ・ⅩⅡ 現代経済論文 指導						
兼任	教授	柳田 辰雄	平成27年4月	現代金融特論 Ⅱ 現代経済論文 指導						
専	教授	大湾 秀雄	平成27年4月	労働経済特論 Ⅰ 現代経済論文 指導						
専	教授	玄田 有史	平成27年4月	労働経済Ⅰ・ Ⅱ 現代経済論文 指導						

専	教授	佐々木 弾	平成27年4月	現代経済演習Ⅱ 現代経済論文指導						
専	教授	末廣 昭	平成27年4月	アジア経済Ⅰ 国際経済特論Ⅴ・Ⅹ 現代経済論文指導			後任未定			平成28年3月末末廣昭教授辞任 「アジア経済」「国際経済特論Ⅴ・Ⅹ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。 「現代経済論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない。(29)
専	教授	松村 敏弘	平成27年4月	現代経済演習Ⅰ 現代経済論文指導						
専	教授	丸川 知雄	平成27年4月	アジア経済 国際経済特論Ⅵ・Ⅶ 現代経済論文指導						
専	教授	高橋 昭雄	平成27年4月	経済発展Ⅰ・Ⅱ 現代経済論文指導						
専	教授	長澤 栄治	平成27年4月	国際経済特論Ⅳ 現代経済論文指導						
専	教授	高橋 孝明	平成27年4月	都市経済 現代経済論文指導						
専	教授	新谷 元嗣	平成27年4月	現代経済論文指導						
専	准教授	尾山 大輔	平成27年4月	理論経済学特論Ⅳ 数理統計特論Ⅱ 現代経済論文指導						
専	准教授	林 正義	平成27年4月	現代財政特論 現代経済論文指導	専	教授	林 正義	平成27年4月	現代経済演習Ⅹ・ⅩⅠ 現代経済論文指導	平成27年4月 担当教員の配置換 (29)
					専	准教授	植田 健一	平成27年4月	マクロ経済学ワークショップ 開発経済Ⅱ 国際金融Ⅱ・Ⅲ 現代経済論文指導	平成27年4月 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加 (29)
兼任	准教授	竹野 太三	平成27年4月	現代経済論文指導						
専	准教授	加藤 晋	平成27年4月	ミクロ経済学ワークショップ 現代日本経済特論Ⅳ 現代経済論文指導						
					専	准教授	田中 隆一	平成27年4月	労働経済Ⅲ 現代経済論文指導	平成27年4月 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加 (29)
					専	教授	青山 和佳	平成29年4月	国際経済特論Ⅹ 現代経済論文指導	平成29年4月 担当教員の配置換えによる 担当科目の変更 (29)
専	講師	GRIFFEN, Andrew	平成27年4月	ミクロ経済学ワークショップ 応用計量経済 労働経済特論Ⅳ 現代経済論文指導						

専	講師	沈 承揆	平成27年4月	ミクロ経済学ワークショップ 国際経済特論Ⅲ 労働経済特論Ⅱ・Ⅲ 現代経済論文指導						
専	講師	鈴木 通雄	平成27年4月	現代日本経済特論Ⅱ 現代経済論文指導			後任未定			平成29年3月鈴木通雄講師辞任 「現代日本経済特論Ⅱ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした 「現代経済論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない(29)
専	講師	戸村 肇	平成27年4月	金融現代経済演習Ⅴ・Ⅵ 現代経済論文指導	専	准教授	楡井 誠	平成29年4月	金融現代経済論文指導	平成29年8月戸村肇講師辞任 「現代経済演習Ⅴ・Ⅵ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした(29)
専	講師	藤本 淳一	平成27年4月	ミクロ経済学ワークショップ 現代経済論文指導	専	講師	MARSZALEC Daniel Janusz	平成27年4月	ミクロ経済学特論 ミクロ経済学ワークショップ 理論経済学特論Ⅰ 現代経済論文指導	平成27年3月藤本淳一講師辞任(29)
専	講師	平野 智裕	平成27年4月	マクロ経済学ワークショップ 理論経済学特論Ⅱ 金融システム論 現代経済論文指導						
					専	講師	伊藤 亜聖	平成27年4月	国際経済特論 現代経済論文指導	
専	特任講師	FABINGER, Michal	平成27年4月	国際貿易 国際金融Ⅰ 現代金融特論Ⅰ 現代経済論文指導						
専	教授	岡崎 哲二	平成27年4月	現代日本経済史Ⅰ 経済史論文指導						
専	教授	小野塚 知二	平成27年4月	現代欧米経済史 比較経済史特論Ⅰ 経済史論文指導						
専	教授	城山 智子	平成27年4月	経済史演習Ⅰ・Ⅱ 経済史論文指導						
専	教授	谷本 雅之	平成27年4月	近代日本経済史Ⅰ 経済史論文指導						
専	教授	馬場 哲	平成27年4月	近代欧米経済史 比較経済史特論Ⅱ 経済史論文指導						
専	教授	大澤 真理	平成27年4月	経済政策史特論Ⅱ・Ⅲ 経済史論文指導						

専	教授	中林 真幸	平成27年4月	近代日本経済史Ⅱ 現代日本経済史Ⅱ 経済政策史特論Ⅰ 経済史演習Ⅰ・Ⅱ 経済史論文指導						
専	教授	中村 尚史	平成27年4月	日本経済史文献・資料研究Ⅰ 産業史特論 経済史論文指導						
専	准教授	石原 俊時	平成27年4月	経済思想史特論 経済史論文指導						
専	講師	小島 庸平	平成27年4月	比較経済史特論Ⅰ 経済史演習Ⅲ・Ⅳ 経済史論文指導						
専	助教	室田 朋樹	平成27年4月	経済理論論文指導			後任未定			平成27年10月室田朋樹助教辞任 「経済理論論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない(29)
専	助教	前川 淳	平成27年4月	経済理論論文指導			後任未定			平成28年3月前川淳助教辞任 「経済理論論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない(29)
専	助教	趙 萌	平成27年4月	現代経済論文指導			後任未定			平成29年3月趙萌助教辞任 「現代経済論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない(29)
専	助教	矢野 正隆	平成27年4月	現代経済論文指導						
専	助教	秋山 智美	平成27年4月	現代経済論文指導						
専	助手	厚谷 つかさ	平成27年4月	統計学論文指導						
専	助手	津川 姿子	平成27年4月	現代経済論文指導						
専	助手	横尾 佐世	平成27年4月	現代経済論文指導						
専	助手	井谷 真	平成27年4月	現代経済論文指導						
専	助手	津村 ひさ子	平成27年4月	現代経済論文指導						

					専	助教	江原 慶	平成27年 4月	経済理論論文指導	平成29年4月から 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加 (29)
					専	助教	數村 友也	平成27年 4月	現代経済論文指導	平成29年4月から 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加 (29)
					専	助教	四谷 英理子	平成27年 4月	経済史論文指導	平成29年4月から 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加 (29)
兼任	非常勤講師	齋藤 潤	平成27年 4月	マクロ経済学特論Ⅱ			後任未定			平成29年3月齋藤潤非常勤講師辞任 「マクロ経済学特論Ⅱ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。(29)
兼任	非常勤講師	國則 守生	平成27年 4月	理論経済学特論Ⅵ						
兼任	非常勤講師	伊藤 修	平成27年 4月	日本経済Ⅰ			後任未定			平成28年3月伊藤修非常勤講師辞任 「日本経済Ⅰ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。(29)
兼任	非常勤講師	尾崎 裕之	平成27年 4月	現代日本経済特論Ⅰ			後任未定			平成29年3月尾崎裕之非常勤講師辞任 「現代日本経済特論Ⅰ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした。(29)
兼任	非常勤講師	小川 直宏	平成27年 4月	現代日本経済特論Ⅲ						
兼任	非常勤講師	加瀬 和俊	平成27年 4月	近代日本経済史Ⅲ・Ⅳ			後任未定			平成28年3月加瀬和俊非常勤講師辞任 「近代日本経済史Ⅲ・Ⅳ」は履修計画の見直し及び連携分野との調整により未開講とした(29)
兼任	非常勤講師	富善 一敏	平成27年 4月	日本経済史文献・資料研究Ⅱ・Ⅲ						
					専	講師	若森 直樹	平成27年 7月	産業経済特論Ⅲ・Ⅳ 現代経済論文指導	平成27年 7月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)
					専	特任講師	Kucheryavyy Konstantin	平成27年 8月	国際貿易Ⅰ・Ⅱ	平成27年 8月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)
					専	教授	小川 光	平成27年 9月	公共経済 現代経済論文指導	平成27年 9月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)
					専	教授	川口 大司	平成28年 4月	労働経済Ⅳ 現代経済論文指導	平成28年 4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)
					専	准教授	佐藤 泰裕	平成28年 4月	都市経済Ⅱ 現代経済論文指導	平成28年 4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)
					専	准教授	近藤 絢子	平成28年 4月	労働経済特論Ⅳ 現代経済論文指導	平成28年 4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)
					専	講師	入江 薫	平成28年 6月	統計学輪講 統計学演習Ⅴ 統計学論文指導	平成28年 4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)
					専	准教授	川田 恵介	平成29年 4月	現代経済演習ⅩⅢ 現代経済論文指導	平成29年 4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)
					専	講師	酒井 真世	平成29年 4月	経済史演習Ⅶ・Ⅷ 経済史論文指導	平成29年 4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)

					兼任	講師	栗野 盛光	平成29年4月	理論経済学特論Ⅷ	平成29年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(29)
					兼任	講師	大泉 啓一郎	平成29年4月	アジア経済Ⅱ・Ⅲ	平成29年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(29)

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し,大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」,変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお,設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は,「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由,変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
7	5	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
42	6	9	10*	67	42	11	12	5	70	42	11	12	5	70
(46)	(8)	(11)	(5)	(70)						[0]	[5]	[3]	[0]	[3]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
48	19	0			53	17	0			53	17	0		
(54)	(16)	(0)								[5]	[△2]	[0]		

* うち助手5名を含む

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 * 非常勤講師については定年を定めていない	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため就任辞退（27）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（29）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	講師	戸村 肇	選択	金融	①	他大学へ転出のため（29）
			選択	現代経済演習V	①	
			選択	現代経済演習VI	①	
			必修	現代経済論文指導	①	
2	教授	小幡 道昭	選択	経済理論演習I	③	定年退職のため（29）
			選択	経済理論演習II	③	
			必修	経済理論論文指導	①	
3	教授	竹野内 真樹	選択	国際経済特論I	②	定年退職のため（29）
			選択	国際経済特論II	②	
			必修	現代経済論文指導	①	
4	教授	国友 直人	選択	経済統計	③	定年退職のため（29）
			選択	統計学輪講	①	
			選択	統計学演習III	③	
			選択	統計学演習V	①	
			必修	統計学論文指導	①	
5	教授	伊藤 元重	必修	現代経済論文指導	①	他大学へ転出のため（29）
6	教授	吉川 洋	選択	マクロ経済学特論I	③	他大学へ転出のため（29）
			必修	経済理論論文指導	①	
7	教授	矢島 美寛	選択	計量経済特論I	③	早期退職のため（29）
			選択	計量経済特論II	③	
			選択	統計学輪講	①	
			選択	統計学演習V	①	
			必修	統計学論文指導	①	
8	教授	末廣 昭	選択	アジア経済I	③	定年退職のため（29）
			選択	国際経済特論V	③	
			選択	国際経済特論X	③	
			必修	現代経済論文指導	①	

9	教授	植田 和男	選択	現代経済演習Ⅴ	①	定年退職のため(29)							
			選択	現代経済演習Ⅵ	①								
			必修	現代経済論文指導	①								
10	教授	柴田 徳太郎	選択	経済理論演習Ⅲ	③	定年退職のため(29)							
			選択	経済理論演習Ⅳ	③								
			必修	経済理論論文指導	①								
11	教授	西村 清彦	選択	マクロ経済学ワークショップ	①	他大学へ転出のため(29)							
			選択	現代日本経済特論Ⅰ	③								
			必修	現代経済論文指導	①								
12	教授	神谷 和也	必修	経済理論論文指導	①	他大学へ転出のため(29)							
13	教授	竹村 彰通	必修	統計学論文指導	①	定年退職のため(29)							
14	教授	末廣 昭	選択	アジア経済Ⅰ	③	定年退職のため(29)							
			選択	国際経済特論Ⅴ	③								
			選択	国際経済特論Ⅹ	③								
			必修	現代経済論文指導	①								
15	講師	鈴木 通雄	選択	現代日本経済特論Ⅱ	③	他大学へ転出のため(29)							
			必修	現代経済論文指導	①								
16	講師	藤本 淳一	選択	ミクロ経済ワークショップ	①	他大学へ転出のため(29)							
			必修	現代経済論文指導	①								
17	助教	室田 朋樹	必修	経済理論論文指導	①	他大学へ転出のため(29)							
18	助教	前川 淳	必修	経済理論論文指導	①	他大学へ転出のため(29)							
19	助教	趙 萌	必修	現代経済論文指導	①	他大学へ転出のため(29)							
合計(C)					後任補充状況の集計(D)								
辞任した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)						
19	人	必修	19	科目	必修	19	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	30	科目	選択	11	科目	選択	2	科目	選択	17	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	49	科目	計	30	科目	計	2	科目	計	17	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)				後任補充状況の集計(B) + (D)									
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)					
19	人	必修	19	科目	必修	19	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	30	科目	選択	11	科目	選択	2	科目	選択	17	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	49	科目	計	30	科目	計	2	科目	計	17	科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「大学の所見」

専任教員の辞退に伴い、兼担・兼任教員を含めて補充を行っており、問題は無い。

「学生への周知方法」

授業内容の概略、大学院便覧、Webシラバスにより学生へ周知を行っている。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<マネジメント専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	阿部 誠	平成27年4月	マーケティング研究 経営論文指導						
専	教授	大日方 隆	平成27年4月	財務会計研究 企業会計 財務・会計 ワークショップI・II 経営論文指導	兼任	講師	荒田 映子	平成29年4月	財務会計II	平成29年4月 担当教員の見直しによる担当科目の変更(29)
専	教授	粕谷 誠	平成27年4月	日本経営史研究 経営学ワークショップI・II 経営学特論 経営学演習 経営論文指導						
専	教授	佐口 和郎	平成27年4月	雇用システム研究 経営学ワークショップI・II 経営学特論 経営論文指導						
専	教授	新宅純二郎	平成27年4月	経営戦略研究 経営論文指導						
専	教授	高橋 伸夫	平成27年4月	経営管理研究 経営戦略研究 経営学ワークショップI・II 経営学演習 経営論文指導						
専	教授	藤本 隆宏	平成27年4月	生産システム研究 経営学ワークショップI・II 経営学演習 経営論文指導						
専	教授	米山 正樹	平成27年4月	財務会計研究 財務・会計 ワークショップI・II 会計学特論 会計学演習 経営論文指導						
専	教授	佐藤 博樹	平成27年4月	経営論文指導			後任未定			平成27年3月佐藤博樹教授辞任 「経営論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない。(29)
専	教授	松島 齊	平成27年4月	経営論文指導			後任未定			平成27年4月 教育課程の見直しのため経済専攻へ配置換。 「経営論文指導」は他に担当教員がいるため、支障はない。(29)

専	教授	植田 和男	平成27年4月	経営論文指導			後任未定			平成27年4月 教育課程の見直しのため経済専攻 へ配置換。 「経営論文指導」は他に担当教員 がいるため、支障はない。(29)
専	教授	柳川 範之	平成27年4月	経営論文指導			後任未定			平成27年4月 教育課程の見直しのため経済専攻 へ配置換。 「経営論文指導」は他に担当教員 がいるため、支障はない。(29)
兼担	教授	松原隆一郎	平成27年4月	経営論文指導						
専	教授	高橋 明彦	平成27年4月	数量ファイナ ンスⅠ・Ⅱ ファイナンス のための確率 Ⅰ・Ⅱ 経営論文指導	兼任	講師	都築 幸宏	平成29年4月	ファイナンスのた めの確率Ⅰ・Ⅱ	平成29年4月 担当教員の見直しによる担当科目の 変更(29)
専	准教授	桑嶋 健一	平成27年4月	技術経営研究 経営学ワーク ショップⅠ・Ⅱ 経営学演習 経営論文指導						
専	准教授	矢坂 雅充	平成27年4月	フード・シス テム研究 経営学ワーク ショップⅠ・Ⅱ 経営学特論 経営論文指導						
兼担	准教授	清水 剛	平成27年4月	経営論文指導						
専	准教授	佐藤 整尚	平成27年4月	実証ファイナ ンス 数量ファイナ ンス特論Ⅲ 経営論文指導						
専	講師	藤井 優成	平成27年4月	上級デリバ ティブⅠ・Ⅱ 経営論文指導						
					専	准教授	首藤 昭信	平成27年4月	管理会計Ⅱ 管理会計研究 財務・会計ワーク ショップⅠ・Ⅱ 経営論文指導	平成27年4月 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加(29)
					専	講師	大木 清弘	平成27年4月	経営管理研究 国際経営研究 経営学ワーク ショップⅠ・Ⅱ 経営論文指導	平成27年4月 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加(29)
					専	講師	白谷健一郎	平成27年4月	上級デリバティブ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営論文指導	平成27年4月 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加(29)

兼任	非常勤講師	森本 祐司	平成27年4月	保険数理Ⅰ						
兼任	非常勤講師	松平 直之	平成27年4月	保険数理Ⅲ						
兼任	非常勤講師	山内 英貴	平成27年4月	インベストメント						
兼任	非常勤講師	中里 大輔	平成27年4月	数量ファイナンスとデリバティブ			後任未定			平成28年3月中里大輔非常勤講師辞任 連携分野との調整により未開講(29)
兼任	非常勤講師	江川 雅子	平成27年4月	コーポレート・ガバナンス						
兼任	非常勤講師	川口有一郎	平成27年4月	資産流動化と不動産ファイナンス						
兼任	非常勤講師	山本 功	平成27年4月	企業財務戦略						
兼任	非常勤講師	門利 剛	平成27年4月	金融機関のリスク管理						
兼任	非常勤講師	須崎 良和	平成27年4月	金融機関のリスク管理						
兼任	非常勤講師	新井 富雄	平成27年4月	数量ファイナンス特論Ⅰ	兼任	講師	津田 博史	平成28年4月	数量ファイナンス特論Ⅰ	平成28年4月 担当教員の見直しによる担当科目の変更(29)
兼任	非常勤講師	高田 勝己	平成27年4月	数量ファイナンス特論Ⅱ						
					専	講師	斎藤 大河	平成28年4月	経営財務Ⅱ	平成27年度は履修計画の見直しのため開講なし(29) 平成29年度兼任(28)→専任(29)
					兼任	非常勤講師	岩沢 宏和	平成28年4月	保険数理Ⅱ	平成27年度は履修計画の見直しのため開講なし(29)

					専 講師	山本 浩司	平成28年 4 月	経営史研究 経営学ワーク ショップ I・II	平成29年 4 月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)
					専 准教授	稲水 伸行	平成28年 1 0 月	経営学特論V 経営学ワーク ショップ I・II	平成29年 4 月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
13	3	1	0	17	9	5	5	0	19	9	5	5	0	19
(9)	(4)	(4)	(0)	(17)						[△4]	[2]	[4]	[0]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
16	1	0		14	5	0		14	5	0				
(13)	(4)	(0)						[△2]	[4]	[0]				

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 *非常勤講師については定年を定めていない	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため就任辞退（27）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（29）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	佐藤 博樹	必修	経営論文指導	①	他大学へ転出のため（29）	
2	教授	松島 斉	必修	経営論文指導	③	経済専攻へ配置換（29）	
3	教授	植田 和男	必修	経営論文指導	③	経済専攻へ配置換（29）	
4	教授	柳川 範之	必修	経営論文指導	③	経済専攻へ配置換（29）	
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
4	人	必修	4 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	4 科目	計	1 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)							
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
4	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」 専任教員の辞退に伴い、兼任・兼任教員を含めて補充を行っており、問題は無い。</p> <p>「学生への周知方法」 授業内容の概略、大学院便覧、Webシラバスにより学生へ周知を行っている。</p>

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	是正意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	改善意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<経済学研究科 経済専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

正式な委員会として設置はないが、経済理論、統計学、現代経済、経済史の各副専攻でそれぞれ定例のミーティングを行っている。 ※関係規程等は無し。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2カ月に1回程度。

c 委員会の審議事項等

カリキュラムなど教育に関する事項全般、入試関連事項。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業科目設置に関する検討
- ・ 授業内容に関する検討
- ・ 博士論文評価基準の検討
- ・ 各コースの教員がほぼ全員参加するワークショップの開催
（ワークショップで論文作成指導を共同で実施）

b 実施方法

会議の場での議論、ないしはワークショップにおける共同の学生指導。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

ほぼ全員の教員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

随時、改善している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の予定無し

b 教員や学生への公開状況、方法等

無し

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士課程修了者がまだ出ていないため現段階では達成状況等を評価しないが、概ね当初の予定通り教員を配置して授業を行い、国際的な研究発表・交流の機会を与えて、国際的競争力・発信力を持つ研究者を養成している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表時期

平成27年3月公表済み。5年毎に実施しており、次回は平成32年に公表予定。

b 公表方法

自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上に公開している。

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/kenkyuka/report.html>

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度に評価機関（独立行政法人大学評価・学位授与機構）の評価を受審。

次回は平成33年度に受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成30年 3月 末)

7 その他全般的事項

<経済学研究科 マネジメント専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

正式な委員会として設置はないが、経営、数量ファイナンスのふたつの副専攻でそれぞれ常設の会議体を設置している。 ※関係規程等無し。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2カ月に1回程度。

c 委員会の審議事項等

カリキュラムなど教育に関する事項全般、入試関連事項。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業科目設置に関する検討
- ・ 授業内容に関する検討
- ・ 博士論文評価の検討
- ・ 各コースの教員がほぼ全員参加するワークショップの開催
（ワークショップで博士論文作成途中の指導を共同で実施）

b 実施方法

会議の場での議論、ないしはワークショップにおける共同の学生指導。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

ほぼ全員の教員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

随時、改善している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の予定無し

b 教員や学生への公開状況, 方法等

無し

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士課程修了者がまだ出ていないため现阶段では達成状況等を評価しないが、概ね当初の予定通り教員を配置して授業を行い、国際的な研究発表・交流の機会を与えて、国際的競争力・発信力を持つ研究者を養成している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表時期

平成27年3月公表済み。5年毎に実施しており、次回は平成32年に公表予定。

b 公表方法

自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上に公開している。

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/kenkyuka/report.html>

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度に評価機関（独立行政法人大学評価・学位授与機構）の評価を受審。

次回は平成33年度に受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成30年 3月 末)